

論文

亀裂と漂流の深まる米欧同盟

— ブッシュ外交と新保守主義の衝撃を読む —

高 畑 昭 男

War on Iraq — It's Aftermath and the U.S. Foreign Policy

TAKAHATA Akio

目 次

はじめに

(1) ブッシュ外交と新保守主義

(2) 同時テロと新保守主義の台頭

(3) ブッシュ・ドクトリン

(4) 米欧同盟の漂流

(5) 新保守主義の系譜

おわりに — アジア戦略への含意

はじめに

イラク戦争をめぐる噴出した米国とフランス、ドイツの対立は冷戦時代には誰も疑うことのなかった米欧同盟関係における利害の一体性や連続性に深刻な疑問を投げかけた。

冷戦期にも米欧の対立がなかったわけではもちろんない。しかし、戦争と平和の境界、平和と正義の価値選択、国際安全保障と世界秩序のあり方などをめぐる深層部の哲学的相違がこれほどまでに明白な形で表層に躍り出たことはなかった。しかも米仏間の亀裂は、米側に英、スペイン、イタリア、旧東欧諸国を、フランス側にはドイツ、ベルギー、ロシアなどをそれぞれに巻き込んだ結果、いわば「古い欧州」と「新しい欧州」という内部の新たな対立図式も派生させた。

欧州各地で起きた反戦・反米デモの勢いは1980年代の反核運動の波を想起させるものだった。ソ連の中距離弾道ミサイルSS20に対抗して北大西洋条約機構（NATO）が欧州配備をめざした巡航ミサイル、パーシングⅡミサイルに反対する大衆運動である。だが当時でさえ、ドイツ、フランスを含む欧州側指導者は、対ソ戦略上の高度の政治判断に立って同盟の結束を選択した。各国内の強力な反核世論をはねつけ、これら米国製ミサイル配備を肅々と進めた結果、SS20を全廃させる中距離核全廃条約に結実した経過は冷戦の歴史に記された通りである。

ところが、今回は欧州の政府指導者たちが率先して反戦・反米運動を促すかのような行動をとり、同盟の結束を度外視した点で80年代の対応とは決定的に異なっていた。そこではソ連という戦略上の「共通敵」や「共通の脅威」がもはや存在せず、また大量破壊兵器問題を軸とするイラクの脅威評価そのものが米欧間で大きく食い違ってしまった。さらには脅威対処の方法としての国連査察継続の是非論、あるいはイラク問題の背景に広がる中東問題の解決、テロの脅威に対する外交的対応など、いくつもの点で米欧の基本戦略に埋め難い溝が生起し、拡大した。

国連安保理を二分した対立は、対イラク制裁解除を定めた安保理決議1483の成立によって表面的にはおさまったように見えるものの、治安回復、復興、国連の役割などの面でまだ尾を引いているのが実情だ。自由、民主主義、市場経済、人権といった「価値の共有」を掲げて、冷戦からポスト冷戦時代へ続く国際秩序構築の柱となってきた米欧の「価値共同体」に深い亀裂が突如として生じたことに着目する必要がある。深刻な世界観の差異を内包した亀裂が、米国と中東諸国ではなく、米国と中国・ロシアでもなく、また米国とアジア諸国でもなく、米国と欧州の間で起きたという事実こそ、21世紀の世界構造を考える上で重大な歴史的転機ととらえなければならぬはずである。

本論文はこうした問題意識に立って、米欧の亀裂を導く米国側要因となった新保守主義（ネオコンサーバティブ）の人脈や系譜について、ブッシュ政権の外交政策という文脈の中で探っていく。新保守主義がどのような思想的背景から生まれ、いかにして米政権の中で重要な位置を占めるに至ったかを分析することは、米国の世界戦略を見通す上で欠かせない要素となるだろう。あわせて、今後の米欧関係の流れと国際政治の構造変化に対して新保守主義が投げかける影響と示唆についても一定の展望を試みたい。

(1) ブッシュ外交と新保守主義

2000年大統領選から01年1月の政権発足当初にかけてブッシュ共和党政権は、内外に「慎みある外交」を掲げていた。「思いやりの保守主義」という内政のキャッチフレーズと併せて、新政権が穏健中道型の外交路線を進むものと期待する意見は内外に少なからずあった。大統領選テレビ討論（00年10月3日）で、ブッシュ候補は「米軍は世界中に手を出しすぎている。米国が『世界の警察官』になるのは望まない」と述べ、クリントン前政権の国際警察活動（ソマリア）、人道的介入（ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ）などを批判し、「国家建設活動（ネーション・ビルディング）」にも否定的であった。

ブッシュ政権が当初めざした外交路線は、「世界の警察官」の役割を縮小し、同盟・友好国と米国の安全を最優先する方向で国益と対外関与を再定義することにあった。「慎みある外交」の具体的な柱は、ライス大統領国家安全保障担当補佐官の「国益・安全保障重視」志向や2000年共和党綱領に盛り込まれた「独特のアメリカ流国際主義」の考え方に端的に象徴されている。

政権入り前に、ライスが米外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」に発表した「国益の増進」と題する論文⁽¹⁾は、ソ連崩壊から現在に至る時期を「冷戦後の流動的な転換期」と性格づけ、「流動期だからこそ、米国の国益を反映した世界秩序を構築する戦略的好機」と指摘している。米国が追求すべき国益の具体的な目標として①強力な軍事力の再建②経済成長と政治的開放体制を世界レベルで拡大③同盟重視と負担の分担④新秩序に向けてロシア、中国との包括的関係の構築⑤大量破壊兵器の入手を企み、国際テロを支援する「ならず者国家」や敵対的政権に対する断固たる対処——などを列記している。

また2000年共和党綱領⁽²⁾は、クリントン外交へのアンチ・テーゼに満ち、前政権8年間で▽国防が弱体化された▽大量破壊兵器や弾道ミサイルの脅威対処を怠り、イラク査察を途絶させた▽外交に一貫性を欠き、同盟・友好国を疎外し、敵対国を増長させた▽中国に叩頭外交を行い、同盟国の日本に恥をかかせた▽ソマリアなどの人道的介入を無定見な国家再建活動に拡大し、米兵士を犠牲にした——などと非難している。ゴア民主党候補に対しては、「国際的関与を延々と拡大し、世界の疾病、気候変動、あらゆる民族・宗教紛争まで米国の責任として背負い込んだ」と批判し、「世界のソーシャル・ワーカー」とさげすんでいた。このように、新政権の「慎みある外交」とは国益の焦点を絞り直し、対外関与に「明確な目的と国家の名誉を回復する」（共和党綱領）ことにあった。具体的には、厳密な国益に照らして外交の目的を再定義し、前政権が人道、環境、疾病、貧困、地域紛争まで広範に拡大した対外関与の「戦線縮小」を意味した。

政権発足後、京都議定書離脱や、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約離脱とミサイル防衛の推進、核実験全面禁止条約（CTBT）や国際刑事裁判所（ICC）不参加などの単独行動主義が目立ち始めたのは、こうした再定義の結果である。その根底には、クリントン前政権時代の国際的関与から身を引いて、必要最小限の関与（同盟国重視）に限定するベクトルを読み取ることができた。

ところが、01年9月11日の同時多発テロを契機にブッシュ政権は「対テロ戦争」を最大の外交課題に掲げ、「世界の警察官」の役割に深く踏み込んでいった。「悪の枢軸」演説（02年1月）、核戦略見直し報告（同）を経て、同年9月に大統領が公表した「国家安全保障戦略報告」⁽³⁾（ブッシュ・ドクトリン）には国家の自衛権を大幅に拡大解釈した「先制行動ドクトリン」が含まれる。

新ドクトリンは、17世紀以後の主権国家間の関係を律してきたウェストファリア条約体制や国連憲章の基本精神を根底から覆しかねない戦略として世界に波紋を広げた。米軍事優位の恒久化によって他国の追従を許さない「一極体制」維持の姿勢に対しては、米国による世界秩序（パックス・アメリカーナ）を樹立する「アメリカ帝国主義」をめざしているとの警戒意識が欧州に浸透した。ブッシュ外交は、明らかに当初の限定的国際関与の姿勢から、軍事安全保障中心の過大な対外関与姿勢へと大きな変身を遂げたのである。

一方では、「なぜ米国が嫌われるのか？」といった反省も生まれ、ホワイトハウスや国務省の国際広報活動強化、途上国支援のための「ミレニアム・チャレンジ・アカウント」創設などの対策もとられている。米国がパウエル外交を通じて02年11月、安保理決議1441を全会一致で成立させ、国連査察再開を実現させたことは途中経過であったにせよ貴重な成果だったはずだ。また北朝鮮の新たな核開発や核拡散防止条約（NPT）脱退宣言に関しては、日韓や中露との連携と協調を通じて外交的解決を求めている。ブッシュ外交を見る際には、こうした単独行動と国際協調の志向が複雑に

からみあっている事情も無視するわけにはいかない。

(2) 同時テロと新保守主義の台頭

ブッシュ共和党政権の外交とクリントン民主党政権の外交の大きな違いは、米国の国益を促進する上で「ものを言うのは力」(ライス論文)という現実に関心を据えたことだ。冷戦後の世界に対処する上で「力の外交」の現実を対外関与の基本とするライスは、クリントン政権が「力の現実」を軽視し、国際法や国際機関に依存しすぎた結果、「国益」よりも「人道的関心」や「国際社会の利益」を偏重したと批判している。

ブッシュ外交の最上位に置かれたのは米国の国益である。ライスらによれば、国際協調や国際合意・条約等に関しても、国益に合致する国際協調であれば積極的に活用するが、それは国益促進の「手段」であって「目的」ではない。国益のための行動が第一で、ウィルソン主義的な「国際社会のため」の理想的行動は二義的な問題でしかない。厳選された国益に従って「力の現実」と「同盟重視」の下に優先順位を確立することが「力と目的を持った外交」の内実であった。

ところが、こうした外交は国際社会の失望と批判を招き、京都議定書、ミサイル防衛推進、CTBTなどの問題では、重視されるべき欧州同盟諸国から厳しい批判を浴びた。そうした経過の中で、ブッシュ外交の政策決定過程が決して一枚岩でなく、同じ保守の中でもニュアンスの異なるグループの存在が目されるようになった。

(A) 「現実主義派」と「強硬派+新保守主義」

第一のグループは、パウエル国務長官、アーミテージ副長官、ハース国務省政策企画局長(03年6月に辞任)らを主軸とする国務省グループである。彼らは、米ソ冷戦の「デタント」路線を敷いたニクソン政権のキッシンジャー国家安全保障担当補佐官を頂点とし、ブッシュ父政権のスコウクロフト(国家安全保障担当補佐官)、ベーカー(国務長官)らに連なる現実主義派の流れを汲む。彼らはイデオロギーにとらわれず、柔軟な妥協と

交渉によって経済・通商面を含めた国益増進と国際秩序の現状維持をめざし、「ウォールストリート保守主義」と呼ばれることもある。

第二のグループは、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官らの副大統領府と国防総省を基盤とする保守強硬派と、彼らをイデオロギー的側面から後押しするウルフォウィッツ国防副長官ら新保守主義者（ネオ・コンサバティブ）と呼ばれる人々の連合である。ブッシュ政権の外交・安保チームには、当初から新保守主義の影響が指摘され、とくにレーガン、ブッシュ父政権に参画した右派の論客ウィリアム・クリストルが主宰するシンクタンク「アメリカ新世紀プロジェクト」⁽⁴⁾（PNAC、97年設立）などが注目されてきた。

PNACのメンバーには、大統領の実弟のジェブ・ブッシュ・フロリダ州知事、ウィリアム・ベネット元教育長官、クウェール元副大統領ら保守の錚々たる人脈が目立ち、この中からチエイニー、ルイス・リビー副大統領補佐官、ラムズフェルド、ウルフォウィッツら7人が政権の外交・安保部門に就任した。その人脈とポストは国防総省だけでなく、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）のザルマイ・カリルザド（アフガン・中近東担当特使）、エリオット・エイブラムズ（中近東・アフリカ担当上級部長）や、國務省のポーラ・ドブリアンスキー地球問題担当次官らを含めた緊密なネットワークが広がっている。

PNACのメンバーではないが、國務省には上院共和党保守強硬派の重鎮、ジェシー・ヘルムズ議員が推薦したとされるジョン・ボルトン次官（国際安全保障・軍備管理担当）が就任した。ボルトンは新保守主義者の一人で、政権入り前は保守派シンクタンク「アメリカン・エンタープライズ」でミサイル防衛構想を積極的に推進し、国際刑事裁判所（ICC）不参加を貫くよう主張してきた強硬派である。

国防総省グループには、レーガン時代の対ソ強硬派や「反デタント」派の人脈も加わっている。代表格は国防長官諮問機関の「国防政策委員会」委員長となったリチャード・パール（03年3月に委員長を退いた）である。

パールはレーガン政権の国防次官補を務め、カーター政権が調印した第二次米ソ戦略兵器制限条約（SALT 2）の廃棄と新たな戦略兵器削減交渉（START）の始動に尽力した。また「ソ連を崩壊させる決め手」と保守派にもてはやされる「戦略防衛構想」（SDI、スターウォーズ計画）の有力な推進論者として知られた。

「強硬派+新保守主義派」のグループはその数とネットワークの点で、現実主義派をはるかにしのいでいる。政策的にも「レーガン政権の強力な軍事力と道徳的外交に基づき、米国の価値と原則を世界に拡大する外交が必要」として、①国防増強②同盟国との連携強化③諸国の政治・経済的自由の促進④米国の安全、繁栄、原則にかなう国際秩序の維持発展のために、米国の例外的役割を担う（PNAC原則宣言）など、能動的・積極的な対外関与姿勢と「力と道徳」に基づくイデオロギー色が濃厚に見られる。

政権の外側では、クリスチル主宰の新保守主義系誌「ウィークリー・スタンダード」やワシントン・ポストなどに寄稿するチャールズ・クラウトハマー、ロバート・ケーガンらの論客が強力な世論形成を図っている。

（B）湾岸・中東政策をめぐる対立

湾岸・中東政策、対イラク政策をめぐるのはチェイニー、ウルフォウィッツらとパウエルとの個人的確執を含む対立が指摘されてきた。91年の湾岸戦争におけるブッシュ父政権内部の現実主義派と強硬派の軋轢がその背景となっている。

ブッシュ父政権下で、パウエルは統合参謀本部議長として制服組のトップにあり、チェイニーは国防長官、ウルフォウィッツは国防次官のポストにあった。当時、チェイニーとウルフォウィッツは、クウェートの武力奪回をめざし、究極的にバグダッド侵攻とフセイン政権転覆も画策した。これに対し、パウエルは米兵の犠牲を懸念して、クウェート奪回よりもサウジアラビア侵攻阻止を優先する消極的対応に終始したという。これに激怒したチェイニーは作戦立案チームからパウエルを外し、ウルフォウィッツら強硬派文官グループでクウェート強襲作戦を主導したと報じられた⁽⁵⁾。

結果的に多国籍軍はクウェート進攻を成功させたものの、バクダッド制圧には至らず、ブッシュ父大統領はイラク軍のクウェート撤退をもって停戦の決断を下した。それがフセイン大統領の延命を許すことになったとして、強硬派はいまだに「責任はパウエルにある」と批判する。但し、ブッシュ父政権では大統領、ベーカー国務長官、スコウクロフト国家安全保障担当補佐官ら主流派が揃って現実主義派であり、チェイニーらの強硬派は少数派に過ぎなかった。パウエルは政権主流の現実主義派に従ったまでのことで、パウエル批判は必ずしもフェアでない。

現在のブッシュ政権で、こうした確執の影響がどれだけあるかは憶測の域を出ないが、新政権の現実派と強硬派の勢力バランスが父政権当時とは逆転して、パウエルらの現実派が少数派に陥ったことは重要な変化である。新政権のイラク政策論議では、国連制裁の継続を志向するパウエルやハースらに対し、チェイニー、ウルフォウィッツは「制裁よりも政権転覆をめざすべきだ」と主張したという。（パウエルが国務省政策企画局長に任じたハースは、ブッシュ父政権時代にスコウクロフトの下でNSC中東担当を務めた。パウエルとの接点もこの時に深まったとみられ、国務省の現実主義派の理論的主柱とされている）

ブッシュ大統領は02年6月、包括的な中東和平政策を発表し、パレスチナ国家をイスラエルに併設する構想を初めて具体化した。その一方では、アラファト・パレスチナ自治政府議長を「テロを容認し、内政も腐敗させている」として事実上、和平協議当事者から排除する決定を下した。この政策にも、保守強硬派の支援を得たウルフォウィッツら新保守主義派の影響が強く働いていたとみられている。

パレスチナ国家併設構想はイラク戦後の03年4月末、国連、ロシア、欧州連合（EU）との4者（カルテット）共同提案による「ロードマップ」⁽⁶⁾として正式に提示された。ロードマップ方式と過去の和平プロセスの決定的な違いが2点ある。第一に、民族の宿願であるパレスチナ国家創設を明記し、両国家の併設・共存以外に和平の道がないと宣言した（オスロ合意

ではパレスチナの将来を最終地位交渉に委ねていた)。第二は、パレスチナ過激派の自爆テロなどテロ行為を明確に排除し、「違法なテロか、民族解放闘争の正当な手段か」という世界を二分する論争に断を下した点だ。周辺の穏健アラブ諸国にも、資金・武器両面でテロ支援の停止を約束させている。12年前の湾岸戦争後、ブッシュ父政権はマドリード中東和平国際会議を米露両国で共催し、パレスチナ和平を求めるアラブ世界の期待に応えようとした。それはクリントン政権のオスロ合意プロセスにはつながったが、最終段階でパレスチナの将来と自爆テロの正当性をめぐって失敗に終わることとなった。

国際世論には「バグダッドへの道はエルサレムから（イラク政権打倒の前に、中東和平を実現せよ）」との声もあった。だが、ブッシュ政権はパレスチナの自爆テロ闘争を資金援助するフセイン政権打倒を優先し、あえて「エルサレムへの道はバグダッドから（フセイン政権打倒が中東和平につながる）」という道を選択したことは明白である。その意味で、ロードマップは「カルテットの合作」の形をとってはいるが、新保守主義派の「力による平和」の路線に立ったものである。このような米国の「アラファト排除政策」に対して、フランスなどは同調していない。また米国が長期戦略として掲げる中東民主化「ドミノ理論」にも、欧州諸国は懐疑的な姿勢を崩していないのが現状だ。

(3) ブッシュ・ドクトリン

同時テロは、ブッシュ外交に二つの重要な変化をもたらした。一つは強硬派+新保守主義派が推進したブッシュ・ドクトリンの形成であり、もう一つは現実主義派がこれに歩み寄るような形で「世界の警察官」の役割を再定義するようになったことである。

第一に、国際テロ組織への対応は「対テロ戦争」と位置づけられ、政権初期に縮小整理を打ち出した「世界の警察官」の役割を逆に拡大する方向へ大きく踏み込んでいった。国籍を持たないテロ組織を「非対称の脅威」

と位置づけるだけでなく、テロと大量破壊兵器が結びついた脅威を重視し、これらテロ組織に大量破壊兵器を提供しかねない「ならず者国家」（テロ支援国）をも重要な脅威対象とする姿勢を鮮明に打ち出した。

ブッシュ大統領は同時テロの直後に「テロリストとその支援者（国家）を区別しない」と言明し、02年1月の一般教書演説ではイラク、イラン、北朝鮮の3カ国を「悪の枢軸」と名指しした。02年9月の「国家安全保障戦略報告」では①これらの脅威には先制攻撃や防衛的介入も辞さない②米国の軍事的優位を堅持し、他国の追随を許さない——などの点を加え、「ブッシュ・ドクトリン」とも言うべき戦略がまとめられた。

(A) ウルフォウィッツ・ドクトリン

このドクトリンは冷戦時代を通じて米国の基本戦略だった「抑止」と「封じ込め」の2大ドクトリンを全面的に放棄したわけではなく、非対称的脅威に対する特殊な対応を明示したものだ。しかし、「先制行動」と「防衛的介入」の考え方は、内外から単独行動主義との批判を浴びることになる。この戦略は、新保守主義の理論的指導者にあたるウルフォウィッツがかねてから主張してきた構想と酷似する点が多く、同時テロ後の国家安全保障戦略形成過程で新保守主義の考え方が濃厚に反映されている証左と受け止められている。

湾岸戦争の際にチェイニーの下で国防次官（政策担当）を務めたウルフォウィッツは92年2月、「冷戦後も主要地域で敵対的な覇権国家が生まれないように、米国の強力な軍事力と指導力を引き続き堅持すべきだ」とする新戦略構想を立案した。当時のニューヨーク・タイムズ紙によれば、この構想はウルフォウィッツを中心に作成された「国防計画ガイダンス」原案⁽⁷⁾で①冷戦後唯一の軍事超大国となった米国の「一極支配秩序」を恒久化する②他国が地域覇権国に成長したり、米国と競合する世界的大国となる事態を阻止する——ことを目的としていた。

具体的には▽いかなる国家、国家群にも米国に挑戦することを断念させる▽「善意の覇権」の下に米国中心の政治・経済秩序を堅持する▽多国籍

軍のように、将来も「アドホック連合」（目的に応じて組み替える有志連合）を想定する▽世界秩序を支える究極の力は米国にあり、国連などによる集団安全保障が機能しない場合には単独行動を辞さない▽大量破壊兵器は世界秩序への脅威であり、先制攻撃も検討する▽ドイツや日本の地域覇権化を阻止する——などが盛り込まれていた。この原案には冷戦後に想定され得る7つの「地域戦争シナリオ」も添付され、イラク再軍備とクウェート、サウジアラビアの再侵略や北朝鮮の韓国侵攻も考えられていた。さらにはイラクと北朝鮮が同時に有事となる「同時有事」の事態も想定し、二正面で対応するシナリオも含まれていたという。

同紙に内容をすっぱ抜かれた結果、これらのウルフォウィッツ構想は議会などで「ボックス・アメリカーナ構想」と批判される事態に発展し、ガイダンスの最終案では国連や国際機関による紛争解決の重要性を強調する穏やかな内容に書き改められてしまったという。改訂にはチェイニー国防長官やパウエル統合参謀本部議長の見解が反映された。このように、ウルフォウィッツ構想は挫折した。しかし、10年後のブッシュ政権でその多くがブッシュ・ドクトリンに採用されたことになる。

（B）アラカルト国際主義

第二の変化は、「国益・軍事安全保障最優先」の基本姿勢には変化がない中で、国際協調行動の「利用価値」に着目した外交姿勢が目立ってきたことだ。ブッシュ政権が当初から国際協調主義を全否定していたわけではない。国益に有用な場合には国際協調を利用する選択肢が含まれていた。国務省のハース政策企画局長はこうしたアプローチを「アラカルト国際主義」「厳選された国際協調主義」などと呼んでいたが、それが顕著になったのは同時テロ以後のことだった。

同時テロ以前の段階で、パウエルは政権の中で浮いた存在となっており、大統領との関係も親密とは言えなかった。だが、ラムズフェルドやウルフォウィッツらが対テロ戦争の第一段階にイラクを含めるように進言したのに対し、パウエルは「それでは国際社会の結束と支持が得られない」と大統領

領を説得することに成功した。

アフガン作戦は国連安保理の湾岸戦争決議678のように国連のお墨付きを得た「多国籍軍」方式には至らなかったが、パウエルを先頭に立てた協調外交を通じてパキスタン、イラン、旧ソ連圏の中央アジア諸国など多くの国々が参加し、テロ資金封じ込めや司法協力などにも、80近い諸国が加わった。アフガン復興会議や国際治安支援部隊（ISAF）にも多数の諸国が参加した。

イラク問題では、パウエルがライスを仲介役として国連を利用するよう大統領を説得し、国連査察再開にこぎつけた。02年10月以降にエスカレートした北朝鮮の核拡散防止条約（NPT）脱退問題でも、日韓や中国、ロシアを巻き込んだ多国間アプローチを打ち出している。

こうした変化についてハースは02年6月、シカゴで行った講演⁽⁸⁾で、冷戦後の米世論の変化と結びつけて説明を試みている。ハースは90年代の対外関与に対する米国民のムードを「気の進まない保安官」と表現し、冷戦とソ連の脅威が消滅した後も米国には説得力ある国際関与戦略がなかったと説明する。

建国以来の「できるだけ世界の紛争にかかわりたくない」とする国民的性向、ベトナム戦争の失敗、ソマリア、ボスニア介入の教訓などもあって、国民世論には「警戒的関与」という意識しかなかった。ところが、同時テロ以後は「米国が関与を回避しても、敵の方から関与してくることが避けられない」という認識が変わった。ハースはこれを「現実的な保安官」と位置づけ、さらに「米国は一貫したドクトリンに基づく『分別ある保安官』でなければならない」とする。また国際協調や同盟、連合を駆使した「資源に富む保安官」を経て、「毅然たる保安官」に成長しなければならない、とも主張している。

ハースは別の講演で「ポスト冷戦後時代」というパウエルの造語を紹介しつつ、冷戦崩壊から同時テロに至る時代を「冷戦後」、同時テロ以後を「ポスト冷戦後」と区別する考え方を明らかにした。冷戦後とポスト冷戦

後の違いは、「米国民の自己充足感が同時テロによって終わりを告げ、米国の安全が二つの大洋や大陸間弾道ミサイルでは守れなくなった」というものだ。そして「ポスト冷戦後」時代の外交の基本戦略として「統合」の考え方を挙げている。このような「統合」戦略の基本として①他国との協議を絶やさず、パートナー諸国の価値、判断、利害を尊重する②過去の敵対関係にこだわらず、中国、露、インド、アラブ・アフリカ諸国と協力し、結果を優先する③どの国も同じ貢献ができるとは限らず、国家の能力、地理的位置、外交政策、国内事情に応じて参加と分業を求める④無条件に他国との同調や共同行動をとるわけではない⑤自衛権に疑問の余地はなく、必要な時は単独行動を辞さない——などを例示している。

同時テロ後に形成されたブッシュ・ドクトリンと、利用価値に着目したアラカルト国際主義の二つの変化は、ウルフォウィッツらの「強硬派+新保守主義派」と、パウエルらの「現実主義派」が歩み寄ったプロセスとも見ることができる。しかし、政権全体のベクトルがテロ組織や「ならず者国家」を国家安全保障に対する最大の脅威として能動的に排除し、打倒する積極介入姿勢にあることは忘れてはならない。

ブッシュ外交の形成過程で、ライス国家安全保障担当補佐官が果たしている役割はきわめて重要だ。米誌との会見⁽⁹⁾でライスは「大統領の優れた戦略的直観を知的枠組みに表現し直す」ことを使命とし、大統領の思想・政策の翻訳者であることを強調している。政権内の「現実主義派」と「強硬派+新保守主義」の調整役として、双方との間合いのとり方が常に注目されるのも、ここからきている。

ライスはアラバマ州バーミングハムの生まれで、アルマ・パウエル長官夫人と同郷にあたる。15歳でデンバー大学に入学、オルブライト前國務長官の父でソ連専門家のヨセフ・コーベル教授の下で、ソ連・東欧研究を専攻した。ブッシュ父政権当時の89年、スコウクロフト国家安全保障担当補佐官に見出され、2年間にわたってNSCソ連東欧部長を務めている。その後、スタンフォード大学副学長に就任し、ジョージ・シュルツ（レーガン

政権の国務長官)の紹介でテキサス州知事時代のブッシュの外交指南役となった。

経歴から見る限り、ライスはキッシンジャー、スコウクロフト、ベーカーらの現実主義の流れに近いが、パウエルら穏健な現実主義者が国際秩序の現状維持と国際協調を志向するのとは対照的である。冷戦後の世界を「過渡期」とみなし、米国の力を活かして新たな世界秩序の構築を志向する点ではチェイニー、ウルフォウィッツらの「強硬派+新保守主義」にも共通する要素がある。同時テロ直後には大量破壊兵器の取得を狙う「ならず者国家」を脅威の対象に含めるよう大統領に進言した。アラブ諸国やイスラム社会の政治・社会改革と民主化を推進する能動的志向も見られる。

外交・安保問題では大統領に最も近い側近であり、内政のカール・ローブ大統領上級顧問と並ぶ「ブッシュの分身 (alter ego)」と形容されることもある。その意味でライスは伝統的な現実主義と一線を画し、「現実主義と新保守主義のハイブリッド (混合種)」という印象を与える。

(4) 米欧同盟の漂流

冷戦終結によって、米欧同盟からは「共通の敵 (ソ連)」が消滅し、東西対立の座標軸も失われた。冷戦に対する勝利をめぐる米国では、キッシンジャーの言う「二つの神話」が生まれた。その第一は、リベラル派にとっての新たな使命感であり、「米国が世界の国々に民主主義と自由主義経済の発展と恩恵をもたらす究極の調停者」であるとする考え方である。第二は、保守強硬派の軍事力万能思想であり、「ソ連が崩壊して、戦わずして冷戦勝利が可能になったのは、米国が備えた強大な軍事力と意志である」という考え方だ。

新保守主義の人々に見られる強烈な道義的使命感と軍事力信仰は、この両者を兼ね備えているように見える。さらに、「米国が世界に自由、民主主義などの価値と福音をもたらす」という使命感は、米国建国時から存在する「例外主義」(人工的国家として始まった米国には、世界にその理想

を普及する使命があるとする信条) と通じるものもある。強硬派、新保守主義とは別だが、ブッシュ政権を支える米国内の宗教保守勢力も「信教の自由」という点では、このような道義的使命感を共有しやすい精神的風土があり、強硬派の路線を支持する流れを生みやすい。

(A) 右派ウィルソン主義

米国の外交観の歴史的潮流を研究した米外交問題評議会のウォルター・ラッセル・ミードは、リベラル・保守の区分とは別に、米国の外交観を形成してきた四つの潮流を挙げている⁽¹⁰⁾。この中で、ミードはパウエルらの穏健な現実主義的思考を「ジェファソン主義」と分類している。危険に満ちた世界の中で米国の安全を防衛することを至上課題とし、他国に米国の価値を押しつけたりせずに「最も低コストで危険の少ない外交」を志向する潮流としている。

一方、米国の価値の拡大を道徳的義務・使命とする「ウィルソン主義」には左派と右派がある。左派ウィルソン主義は軍事援助よりも経済援助を、単独行動よりも国際協調を通じて世界の理想的モデル国家となることで国際社会を指導しようとする考え方であり、右派ウィルソン主義とは軍事力を活用して米国の理想を強制的に実現することを辞さない考え方であると位置づけている。

クリントン外交やフランス、ドイツが欧州連合 (EU) の枠内でめざす外交姿勢を左派ウィルソン主義とするならば、ブッシュ政権の「強硬派＋新保守主義」は右派ウィルソン主義に近く、保守の孤立主義や現実主義とも明らかに異なる思考である。積極的・能動的で、かつ力に依存した国際関与と言わなければならず、外部には「新帝国主義」と映るような外交姿勢となりがちだ。

冷戦終結後の米国の知的階層の間では「米国の一人天下は長続きせず、必ず帝国は衰退する」という「没落史観」が流行した。ハンティントンの「一極多極世界論」、チャルマーズ・ジョンソンの「プロウ・バック」、リチャード・ハースの「米国の優位は長続きしない」をはじめとして、そう

した見方や論調は保守、リベラルの双方にあった。このような「没落史観」に立って、できるだけ現状維持を図る穏健な現実主義に対して、積極的に米国の秩序を建設するように主張したのがライスの論点と言ってよい。それは新保守主義にも共通する「反没落史観」であった。

米国と欧州の世界観や国際秩序に対するスタンスの違いは、冷戦終結とほぼ同時に芽生えていた。だが、クリントン時代には西欧政治の主流がリベラル社民党路線の変形とも言うべき「第三の道」型政権にあり、米国もまたリベラルな民主党政権であったために米欧の違いがそれほど目立つことはなかったのが実情だ。そこへ共和党保守のブッシュ政権が登場したことによって、米欧の利害の食い違いはイラク、イランなどの軍事安全保障問題ばかりでなく、京都議定書、国際刑事裁判所（ICC）など多方面で顕在化した。

ブッシュ外交をきっかけに、米欧同盟関係が新たなイデオロギー対立とも言える歴史的な変質の時代をいっそう強調する舞台装置が完成した。しかし実際のところ、米欧の漂流はそれ以前に始まっていたのである。

（B）一枚岩の結束の崩壊

冷戦終結が米欧関係の変容を迫った歴史的背景には、少なくとも以下の三つの要因が指摘されることが多い。①ソ連という「共通の敵」が消失し、同盟の盟主としての米国に欧州から寄せられた「自動的な敬意」が失われた②欧州統合の進展が米欧間に冷戦時代とは異なった利害を生み始めた③テロ、貧困、環境、エイズなど、武力行使では解決のできないいわゆるグローバル課題が国際政治の新たな焦点に浮上してきた——ことである。

米欧の利害認識と結束が冷戦時代のような一枚岩ではなくなり、分化の道をたどり始めたことは、クリントン政権下の96年に相次いで米議会で成立した「キューバ制裁法（ヘルムズ・バートン法）」や「イラン・リビア制裁法（ダマト法）」をめぐる欧州の反発で明らかになった。

これらの新法は米国が一方向的に定めた「ならず者国家」との商取引の禁止を世界各国に要求し、これに反して取引を進める欧州やカナダ企業に対

しては米国が経済制裁を加える内容だった。このため、諸外国は「違法で恣意的な越権行為」との非難を浴びせ、米国内でも「単独行動主義」と批判された。

98年には、英仏共同防衛構想など欧州の自主防衛構想に対し、オルブライト國務長官が「同盟の利益に反する」と横やりを入れるなど、軍事同盟の未来をめぐる不協和音も生じ始めていた。ブッシュ政権はこうした時期を経て登場したが、8年間のクリントン民主党政権の流れに決別して明確な保守回帰を掲げるブッシュ政権に対し、西欧リベラル世論は「カウボーイ政権」「死刑執行人」「原理主義」などのいわれなき批判を浴びせることが多かった。そうした批判は、きわめて政治色の強いものに映り、ブッシュ政権の強硬派に「反西欧リベラル」感情を募らせたり、イデオロギーと世界観にかかわる対立を増幅させたことは想像に難くない。

01年6月、初の欧州歴訪の際、ブッシュ大統領は前年3月に史上初の右派単独政権を成立させたアスナール首相のスペインを初訪問地に選んだ。さらにはロンドン、パリ、ベルリンを意図的に外し、中欧のワルシャワを訪問して「ポーランドこそ欧州の中心」と称えている。この訪問ルートこそ、2年後のイラク戦争前夜にラムズフェルド国防長官の発言によって問題化した「古い欧州」論の明らかな伏線であった。

ポーランドやチェコなど旧東欧の国民感情を見ると、これらの国々では対ソ強硬論を唱えた80年代のレーガン政権に「解放者」のイメージを投影していまだに強い共感が残っている。逆にフランス、ドイツなどに対しては、欧州が分断されていた時代に対ソ融和主義を唱えた国々として懐疑心が根強い。レーガン路線を信奉するブッシュ政権がNATOの第二次東方拡大を熱心に進めてきたのも、「西欧リベラル」と拮抗させる形で、このような親米派をNATO同盟内に増やす狙いがうかがわれる。そのことによって、欧州統合を牛耳るフランスやドイツの行動を側面から牽制する意図が含まれているのではないだろうか。

(C) ケーガン論文の衝撃

こうしたジャブの応酬を経て02年6月、新保守主義派の論客ロバート・ケーガン（PNACの共同設立者）が保守系シンクタンク研究誌に発表した「力と弱さ」と題する論文⁽¹⁾は欧州政界に重大な衝撃を与えた。

ケーガン論文は、国際政治における「力の効用、力の道義、力の望ましさ」をめぐり、「欧州と米国の違いが修復不能な状態に達した」とみなしている。米国の新世界秩序建設にとって、欧州はいわば「無用の存在」になったと断じ、「米国と欧州はもはや世界戦略を共有できない。強者と弱者の世界観の違いが火星と金星ほどに隔絶してしまった」とも指摘する。欧州の衝撃の深さは、EUのソラナ上級代表（共通外交・安全保障問題担当）がEU幹部らに「必読論文」と指定して論文を回覧した事実からもはっきりとうかがえる。

ブッシュ政権下で、米欧間の単独行動主義と国際協調主義をめぐる体質の違いが際立つようになり、京都議定書、国際司法裁判所、軍縮、イラク問題など論争と対立の局面は拡大する一方となった。それでも、第二次大戦と冷戦を共に戦った米欧の相互依存・相互補完の「同盟の本質」はおおむね変わらないものと欧州では信じられてきた。ところがケーガン論文は「そうした関係は虚構であり、互いに道が分かれたことを認め合おう」と提案したのである。

「西欧諸国の多くは力に背を向け、法と規律、交渉と協調を重ねればカント流の永続平和を築けるという理想論にひたっている」と批判し、米国の世界観は永続平和主義の欧州とは対照的に、「万人の万人に対する闘争」というホブズ流の無秩序・無政府的世界だと規定している。そこでは国際法規や交渉、妥協はあてにならない。秩序の確立には軍事力がしばしば不可欠となる。そうした現実を無視して欧州は「力の必要」を放棄し、「国際協調」の名の下に米国の手足を縛ろうとしていると指摘する。

欧州外交は「米国の手足を縛ること」だけが自己目的化されるようになり、米国の同盟相手として頼りにならず、あてにすべきでもなくなった。

ケーガンはさらに、欧州のカント流理想世界は「米国が欧州の安全を守ってきたからこそ実現した」とも主張し、かつて日本を批判する際に用いられてきた「安保タダ乗り」論のような非難すらうかがわれる内容となっている。

ケーガン論文には、新保守主義の掲げる世界観や新秩序論が強くにじんでいる。今の欧州の国際協調主義は「弱者の外交」であり、19世紀欧州列強時代には英国やフランスこそ「力の正義」を掲げて単独行動を辞さなかった。「国際協調」を訴えたのは、むしろ当時弱小国だった米国であった。第二次大戦と冷戦を経て力の立場は交代し、現代欧州は「弱者の論理」を選択した。その理想は尊重してもよいが、「米国はガリバーの手足を縛ろうとするリリパット国の小人たち（欧州）を恐れずに、自らの責務を果たす」——というのが論文の結論だった。

ケーガン論文は02年夏の英国国際戦略研究所（IISS）年次総会でも、その当否をめぐる大論争を招いたという。またケーガンの同志であるパールも「イラク有事の際、欧州同盟国は英国を除いて役に立たない。そっぽを向くか、サダム・フセインと取引するか、関心を買おうとするだけだ」と、挑発的なNATO不要論を繰り返した。

(D) 欧州内の亀裂

こうしたイデオロギー、思想、戦略面の対立は現実の国際政治にも反映されるようになった。02年9月のドイツ総選挙でシュレーダー独首相は「同盟国が常に同じ行動を取るわけではない」と対米追従離脱を宣言、「国連決議があってもイラク攻撃には参加しない」と述べた。ドイブラグメリン法相がブッシュ大統領をヒトラーに例えると、フライシャー大統領報道官は「言語道断」と非難し、米独関係は険悪さを加えた。

03年1月、イラク問題は国連安保理を舞台に複雑な外交経過をたどった。イラクの「重大な違反」を根拠に安保理決議1441だけで武力制裁できると主張する米英に対して、仏独露は「査察を継続すべきで、現時点では武力行使は認められない」と反発し、対立は2月に入ってますます深まった。

対イラク武力行使を拒む仏独連合に対し、ラムズフェルドは「フランスやドイツだけが欧州とは考えない。それは古くさい欧州だ。NATO欧州の重心は東に移っている」と述べ、仏独などと米英を支持する旧東欧諸国との間にも溝が存在する実情を指摘した⁽¹²⁾。

欧州内部の溝をさらに深めたのは、ブレア英首相とアスナール・スペイン首相が03年1月、欧米有力紙に発表した「親米派」の欧州8カ国首脳による共同書簡である。共同書簡には米欧の結束と団結を訴えることで、仏独連合を浮き立たせる狙いが示されていた⁽¹³⁾。シラク仏大統領は、旧東欧諸国の批判に対して「育ちのよくない国々（旧東欧）はだまっているべきだ」と放言し、新旧欧州の間の断絶をかえって強調させる一幕もあった。

対イラク開戦直前、国連安保理で展開された非常任理事国の支持とりつけ合戦では、「米英スペイン対仏独」の目まぐるしい政治工作が繰り広げられ、冷戦時代の同盟国同士とは思えない醜態をさらけだした。そのことも米欧間に横たわる深いギャップを世界に印象づける効果を及ぼしたと言えよう。結果的に、米英を中心とする有志連合諸国は新たな国連安保理決議採択を断念して開戦に踏み切ったが、米英に反対したフランスは、米軍が予想以上のスピードでバグダッドに迫る勢いを見ると「米英軍支持」を表明するなど首尾一貫しない対応も露呈した。

ブッシュ大統領の主要戦闘終結宣言（5月1日）を経て国連安保理は5月22日、シリア一国を除く14対ゼロの全会一致で対イラク経済制裁解除と復興協力を定めた1483決議を採択した。フランス、ドイツも賛成票を投じており、開戦をめぐる米欧の対立は一段落したかのように見えた。だが、6月1日から3日まで仏エビアンで開かれた主要国首脳会議（G8）では、ブッシュ大統領が中東和平会議を口実に中座する事態となり、ホスト側のシラク大統領とのわだかまりがなお解消していない事情をしのばせた。

この場で開かれたイラク戦争後初めての米仏首脳会談は実質20分前後で終わった。実のある話し合いが一切行われなかったことは誰の目にも明らかだった（米政府側発表では「首脳会談」ではなく、ブッシュ大統領によ

る「儀礼訪問」と説明された)。シラク大統領も、ブッシュ中座後のG8サミット閉幕会見では「イラク戦争は正当でなかった」と、記者団に向かって持論を繰り返した。

(5) 新保守主義の系譜

ブッシュ外交に大きな影響を与えている新保守主義の人脈については、とりわけウルフォウィッツと、国防長官諮問機関「国防政策委員会」委員長を務めたりチャード・パールの二人が注目される。パールとウルフォウィッツにとって初期の活動拠点は、フォード政権期に対ソ脅威を普及宣伝するために創設された「現在の危機委員会（CPD）」であった。二人を結びつける接点となった人物は、冷戦タカ派の核戦略論者で知られたシカゴ大学のアルバート・ウォールステッター教授である。CPDはキッシンジャーの対ソ連デタント外交を批判し、米中央情報局（CIA）の対ソ脅威評価が「ソ連の意図や軍事力拡大路線を過少評価している」とするキャンペーンを展開した。この結果、CIA内の専門家たちとは別立てで対ソ脅威再評価を行う「チームB」の設立が認められ、CPDから多くのメンバーを輩出した。

この後、パールはウォールステッター教授の推薦を受けてABM条約に反対する「分別ある国防政策堅持委員会」事務局長に転進、さらにそこで活動を買われて、ワシントン州選出の民主党保守強硬派で、対ソ強硬論や反デタント政策で知られたヘンリー・「スクープ」・ジャクソン上院議員の首席外交顧問に迎えられた。ウルフォウィッツはウォールステッター教授の下で戦略論を学んで、パールと合流した。ウルフォウィッツは政治学者アラン・ブルームの「国民の性格形成には政治体制が決定的役割を果たす」との主張にも共感したといい、それがイラクに対する「レジーム・チェンジ（政権転覆）」戦略につながったとの見方もある。

ウルフォウィッツとパールは、共にジャクソン議員の下で若手の強硬派として頭角を現してきた。この2人をラムズフェルド（現国防長官）に紹

介したのも、ウォールステッター教授で、ブッシュ政権の「新保守主義＋強硬派」人脈の草創期には同教授の存在が際立っている。当時のフォード大統領は、76年大統領選と同じ共和党から対抗馬として浮上したタカ派のレーガン候補から「ソ連に対して軟弱すぎる」と批判された。フォードはこれに対応するため、シュレシンジャー国防長官をラムズフェルド長官に更迭し、またコルビーCIA長官もブッシュ父に交代させた。

新保守主義者はベトナム戦争の失敗を契機に民主党リベラル派から共和党に鞍替えした強硬派が少なくない。多くはユダヤ系で、高い教養に、イデオロギー的な強い倫理観と反共主義的理念を持ったケースが目立つ。彼らの転向に対して、「異端者」という意味合いを含めて「ネオ・コンサーバティブ」（新保守主義派）と命名したのは民主党リベラル派だったといい、「ネオコン」と略称されるようになった。ネオコン第一世代は思想的な言論活動が多かったが、80年大統領選で当選したレーガン政権に参画したパールらを含めて現在の第二世代になると、より能動的な政策立案と実行を重視する傾向が強まった。

新保守主義は広い意味で共和党保守の一角を占めるようになったものの、ジャクソン議員に対する忠誠心も強く残っており、例えばパールは同議員に対する敬愛の念から今も民主党黨員証を保持している。ウルフォウィッツの父親はポーランド系ユダヤ人の数学者であった。本人も高校時代にケネディに共感して民主党員となり、レーガン政権時代に共和党に転向したが、自らを「ジャクソン型共和黨員だ」と形容している。

ウルフォウィッツは、パールの後押しでニクソン政権の軍備管理軍縮局に入り、パールと共に、デタント外交阻止を目的として活動した。フォード政権末期には、ブッシュ父が長官を務めるCIAのソ連核戦力評価を見直す前述の「チームB」に参加した。この後、国防副次官補、国務省政策企画局長、インドネシア大使などを歴任。湾岸戦争時にチェイニー国防長官の下で国防次官を務め、ブッシュ・ドクトリンの前身となる「ウルフォウィッツ構想」を描いたことは前に触れた。

ウルフォウィッツとラムズフェルドの関係も深く、クリントン政権時代の98年、弾道ミサイル脅威評価に関するラムズフェルド委員会に参加した。また現在、チェイニー副大統領の首席補佐官を務めるルイス・リビーは、ウルフォウィッツがかつてエール大で政治学を教えた時代の教え子の一人だ。国務省や国防総省でウルフォウィッツの補佐官を長く務めたことから、「ウルフォウィッツのウルフォウィッツ」（懐刀の懐刀）と呼ばれる。またライスの下で次席を務めるスティーブン・ハドリー国家安全保障担当次席補佐官は、ウルフォウィッツが国防次官だった当時の部下であり、ウルフォウィッツの元にはこうした「子飼い」の人脈も広がっている。

(A) 親イスラエル人脈

このように、「強硬派+新保守主義」グループは、ウルフォウィッツとパールの人脈を軸に結束を固めている側面が強い。さらにはこの人脈が親イスラエル組織とつながっている事情も見逃せない。代表的な組織は76年にワシントンに設立された「国家安全保障ユダヤ研究所」(JINSA)である⁽⁴⁾。JINSAの主目的は、イスラエルと米国の死活的利害を守るために国防の重要性を普及し、イスラエルの重要性を宣伝することにある。米・イスラエルの国防・安全保障に貢献した人物にヘンリー・ジャクソン賞を贈って表彰しており、02年度はウルフォウィッツが受賞した。

JINSAの全米会員は1万7000人とされ、理事にはパール、マックス・カンペルマン、ジーン・カークパトリック、ジャック・ケンプ、ジェームズ・ウールジーら新保守主義者や共和党保守強硬派らが並び、ブッシュ政権発足前にはチェイニー副大統領、ボルトン国務次官、フェイス国防次官らも名を連ねていた。デービッド・ジェレマイヤー元米海軍提督ら退役米軍将軍も多い。ジェレマイヤーは元統合参謀本部副議長で、ウルフォウィッツ構想（国防計画ガイダンス原案）の策定に協力し、現在は国防政策委員会のメンバーでもある。

JINSAに結集する人脈は、レーガン政権の強硬派フランク・ギャフニー主宰の安全保障政策センター（CSP）の顧問や賛同者とも共通している。

この中から合計22人がブッシュ政権の外交安保チームに登用されていることも、「強硬派+新保守主義」ネットワークの広がりを示すものだろう。PNAC、JINSA、CSPに共通する29人は02年4月、ブッシュ大統領に連名書簡を送って、アラファトを中東和平協議の当事者から除外することを求め、フセイン・イラク政権の転覆計画を推進するよう要請している。

おわりに — アジア戦略への含意

ブッシュ外交に見られる単独行動主義的な姿勢はブッシュ政権の専売特許ではない。古くは19世紀のモンロー・ドクトリンを掲げたモンロー大統領から始まって、孤立主義と単独行動主義は米外交史上しばしば見受けられてきた行動原理でもある。

にもかかわらず、ブッシュ政権の外交姿勢が注目される理由は、冷戦終結から現在までに米国を除く北大西洋条約機構（NATO）の全加盟国の軍事力を合わせたよりもさらに強大であり、突出した超大国となったことである。その力を踏まえて能動的に「米国による世界秩序」の構築をめざしている事実にある。当初は「慎みある外交」の下に国際関与の整理縮小にベクトルが向いていたが、同時テロ以後は「対テロ戦争」を推進する「世界の保安官」に姿を変えてしまった経過はこれまでに見てきた。

米欧同盟の変質と亀裂の行方についても、ブッシュ政権の外交姿勢がとりたてて注目されている。だが、問題の本質はもっと根深いところにあるのではないだろうか。ブッシュ政権の特質だけに着目するのではなく、歴史的な視点も忘れてはならないはずである。

冷戦後、右寄りのシフトを強めている米国の共和党保守勢力がブッシュ政権を広範な底辺から支えている。これまでに見てきたように、米国保守の体質がフランス、ドイツなど西欧主要国（共和党から見れば「古い欧州」となる）の文化や知的伝統を貫く「西欧リベラリズム」とは、戦争論、平和論、あるいは国際協調主義をめぐって相容れない要素があまた存在する。

そうした背景の結果としてブッシュ外交に影響力を持つ保守強硬派+新保守主義の世界観が、欧州統合に向けた推進力となっている西欧リベラリズムと強く反発しあう関係に陥った。それが、ケーガン論文のような形で顕在化してきたのは本論文で検討してきた通りである。

しかし、米欧が冷戦終結を経て異なる道を歩み始めたのは、ブッシュ政権成立以前からの長期的なプロセスであることも否定できない。新保守主義とは対照的な思想の流れにある米外交専門家チャールズ・カプチャン（ジョージタウン大学教授）もイラク戦争後の03年7月、「ゴアが大統領に当選していたら、あるいは2004年大統領選で民主党候補が当選したら、（米外交が）違ったものになるとは考えない。ブッシュ大統領は歴史のスピードを速めただけのことで、遅かれ早かれこのような変化が起きていたはずだ」と断言している⁽¹⁵⁾。

カプチャンによれば、①国際テロの脅威はかつてのソ連脅威とは異質であり、米国を孤立主義、単独行動主義へ向かわせる②米国内の人口増加は農村部（南部）、山岳部（西部）に偏っており、いわゆる「ハートランド保守」（米国中枢部の保守が強い地域）が今後も増加する③民族構成の変化が進んでおり、欧州系米国人はやがて半数を割り、代わってヒスパニック系が増加する④世界大戦、冷戦、ベルリンの壁などを知らない世代が増えている——という。こうした長期的傾向が米欧の離別を深める要因となりつつあることは、容易に想像し得るところだろう。この結果として、カプチャンは「米欧がかつて一体となって構成していた『西側』という政治共同体は、やがて存在しなくなる」と予言している。

新保守主義のケーガンと、そうでないカプチャンという異質の2人が揃って米欧同盟の漂流と離別を予言していることは、きわめて興味深いことである。そうした時期がいつ、どのようにやってくるかは明確ではない。しかし、「西側共同体」の喪失は、アジア情勢や日本の外交戦略にも多大な影響を与えることになるのは確実だ。とりわけ米国の一国優位の死守を戦略的目標とするブッシュ政権と新保守主義にとっては、欧州統合の流れを

できるだけ緩慢な進化に抑えると同時に、統合後の欧州域内に親米派をできるだけ増やすことが今後の欧州外交の主眼となるはずである。ラムズフェルドが唱えた「古い欧州」論からは、安全保障問題をテコに「新しい欧州」（旧東欧諸国）を親米派として組み込んでいこうとする狙いが見てとれる。

さらには、統合欧州は米国と経済・通商上の利害をめぐって拮抗する巨大な経済・政治ブロック化するだろう。そのような将来も考えておかなければならない。そうした時代に備えて、欧州の主要な石油・天然ガス供給源となる中東・湾岸地域に米国の戦略的拠点をくさびとして打ち込んでおくことも、米国にとっては必須の外交戦略となるはずである。イラク戦争やパレスチナ和平において米国の指導力を発揮するだけでなく、中東地域全体で米国の主導による民主化を拡大することや、米国と中東諸国の自由貿易地帯（FTA）を建設する構想も、中東地域を米国の影響圏に取り込むことによって、欧州の台頭を牽制する狙いがあるはずだ。一連の中東外交は、そうした長期外交戦略の布石と見えないこともない。

その一方で、NATOのように現存する防衛同盟を米国の側から破棄することは決して米国の利益にはならないだろう。従って、同盟は同盟として、米国は当面の間は可能な限りの同盟存続と強化を今後も求めていくのではないだろうか。問題は欧州の側から同盟不要論、在欧米軍撤退論などが出始めた場合の対応となるだろう。

冷戦終結直後のブッシュ父、クリントン両政権は国際問題をめぐる欧州の不満、懸念、反発に対して、説得と妥協の姿勢を保つ努力を払ってきた。これに対し、ケーガン論文やラムズフェルド発言に示されるように、ブッシュ政権は基本的に「古い欧州」との離別も辞さない方向性を打ち出したことで、米欧同盟は大きな岐路に直面することになった。ブッシュ政権のこうした戦略観が続く限り、仏独が主唱する欧州統合の理念や欧州共通外交・安全保障構想と、米国のイデオロギー対立はさらに拡大せざるを得ないだろう。こうした国際政治の大きな流れは、フランスやドイツが欧州統合をどこまで「米国に対する対抗軸」として意図しているのかにもかかわっ

ている。イラク戦争をめぐる文脈から見る限り、フランスやドイツは多極化世界を志向し、統合欧州を「米国の行動を抑制する対抗パワー」に向かわせる戦略を想定している。米欧同盟の崩壊と分離の道は、そうした方向が明確になった時点でさらに本格化することになるのだろう。

03年7月17日、訪米したブレア英首相は米議会演説の中で「米国に対する対抗軸を築かねばならないという考え方は、19世紀や冷戦時代のアナクロニズム（時代錯誤）である」と指摘し、米欧の関係は「命令でなく説得に基づいたパートナー」でなければならないと訴えた⁽¹⁾。それは米欧同盟をつなぎとめる英国が自らに課した伝統的役割であった。しかし、統合欧州がそうした方向に軌道修正を果たすのか、それとも米国の対抗軸としての道を今後も突き進むのかどうかは、まだ見えてこない。

注

- (1) Condoleezza Rice, "Promoting the National Interest," *Foreign Affairs*, (Vol.79, No.1, Jan/Feb, 2000).
- (2) "Principled American Leadership," *Republican Platform 2000* (Aug.1, 2000).
- (3) President G. W. Bush, *The National Security Strategy of the United States of America*, The White House, Sep.17, 2002.
- (4) Project for the New American Centuryに関しては以下を参照。
<http://newamericancentury.org/statementofprinciples.htm>.
- (5) "Odd Man Out," *Time* (Sep.10, 2001), "Behind The Myth," *Newsweek* (Mar.5, 2001) など。
- (6) "A Performance-Based Roadmap To A Permanent Two-State Solution To The Israeli-Palestinian Conflict," <http://www.un.org/news/dh/mideast/roadmap122002.pdf>.
- (7) "Pentagon Imagines New Enemies to Fight in Post-Cold-War Era," *NYT*, (Feb17, 1992); "US Strategy Plan Calls for Insuring No Rivals Develop," *NYT*, (Mar8, 1992); "Lone Superpower Plan: Ammunition for Critics," *NYT*, (Mar10, 1992); "Pentagon Drops Goal of Blocking New Superpowers," *NYT*, (May24, 1992).
- (8) Richard Haass, Director of Policy Planning Staff, Department of State, "From reluctant to Resolute: American Foreign Policy after September 11," remarks to the Chicago Council on Foreign Relations, June 26, 2002.
- (9) Evan Thomas, "The Quiet Power of Condi Rice," *Newsweek* (Dec.16, 2002).

- (10) Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed The World* (New York: Alfred Knopf, Dec., 2001).
- (11) Robert Kagan, "Power and Weakness," *Policy Review*, No.113, Hoover Institution (June/July, 2002).
- (12) Secretary of Defense Donald Rumsfeld, press briefing at Foreign Press Center, Washington, D.C., *Washington File*, Jan.22, 2003.
- (13) Jose Maria Aznar, Tony Blair, etc., "Europe and America Must Stand United," *The Times of London* (Jan.30, 2003).
- (14) The Jewish Institute for National Security Affairs (JINSA). <http://www.Jinsa.org>
- (15) Charles Kupchan, remarks at Japan Press Club, July 16, 2003.
- (16) British Prime Minister Tony Blair's Speech to U.S. Congress, July 17, 2003. <http://www.number-10.gov.uk/output/Page4220.asp>

(本学経営学部非常勤講師、毎日新聞論説委員)